

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第17期) 至 平成18年2月28日

株式会社 **エスケイジャパン**

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年5月24日
【事業年度】	第17期（自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年2月
売上高(千円)	5,090,207	6,393,359	7,968,650	9,877,900	9,247,329	12,413,851
経常利益(千円)	324,154	425,075	494,590	959,251	702,442	405,639
当期純利益(千円)	163,658	229,390	255,608	376,697	432,319	265,372
純資産額(千円)	1,663,002	1,859,429	2,058,500	2,414,808	2,735,330	2,983,302
総資産額(千円)	2,625,924	3,168,440	3,572,393	4,228,956	3,887,308	5,083,917
1株当たり純資産額(円)	494.43	543.46	458.34	429.98	336.18	360.42
1株当たり当期純利益金額(円)	48.66	68.13	55.18	65.88	52.51	32.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	47.89	67.57	54.43	64.13	51.19	31.66
自己資本比率(%)	63.3	58.7	57.6	57.1	70.4	58.7
自己資本利益率(%)	10.1	13.0	13.0	16.8	16.8	9.3
株価収益率(倍)	8.2	9.6	8.0	19.4	16.3	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,887	221,095	373,847	734,583	△32,751	145,688
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,600	△205,291	△95,230	△135,490	△65,789	△577,295
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△154,678	△10,929	△160,704	△7,567	△131,290	15,456
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	826,678	831,552	949,464	1,540,231	1,310,346	895,210
従業員数(人)	92	112	124	137	152	246
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(72)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 2月
売上高 (千円)	4,400,886	5,523,947	6,816,901	8,143,225	7,461,104	5,941,939
経常利益 (千円)	324,376	438,619	524,027	934,954	714,529	304,191
当期純利益 (千円)	166,659	238,930	285,860	381,707	384,352	183,398
資本金 (千円)	336,002	341,852	343,804	378,097	394,744	425,035
発行済株式総数 (株)	3,363,865	3,422,365	4,474,424	5,583,848	8,119,703	8,282,324
純資産額 (千円)	1,642,317	1,848,200	2,077,523	2,438,841	2,711,396	2,877,394
総資産額 (千円)	2,478,913	2,931,797	3,287,659	3,878,668	3,512,675	3,556,477
1株当たり純資産額 (円)	488.22	540.18	462.60	434.29	333.22	347.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	16.00 (6.00)	17.00 (8.00)	20.00 (11.00)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.54	70.96	61.98	66.79	46.54	21.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	48.76	70.38	61.13	65.02	45.37	21.73
自己資本比率 (%)	66.3	63.0	63.2	62.9	77.2	80.9
自己資本利益率 (%)	10.4	13.7	14.6	16.9	14.9	6.6
株価収益率 (倍)	8.1	9.3	7.1	19.2	18.4	35.0
配当性向 (%)	24.2	18.5	25.8	25.5	43.0	63.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	68 (-)	79 (-)	86 (-)	97 (-)	100 (-)	108 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の第13期の1株当たり配当額13円は、上場記念配当1円を含んでおります。また、第14期の1株当たり配当額16円は、上場記念配当4円を含んでおり、第15期の1株当たり配当額17円は、創業以来14期連続の増収と3期連続の増益の達成等記念配当5円を含んでおり、第16期の1株当たり配当額20円は、上場記念配当5円及び創立15周年記念配当3円を含んでおり、第17期の1株当たり配当額14円は、記念配当2円を含んでおります。
- 提出会社は平成14年5月20日付をもって、普通株式1株を1.3株に分割しております。また、平成15年11月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しており、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しており、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を1.1株に分割しております。なお、第14期、第15期及び第16期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 提出会社の経営指標等については、第13期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 第14期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 第17期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月間となっております。
- 連結会社の「従業員数（外、平均臨時雇用者数）」については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、第17期より記載しております。

2 【沿革】

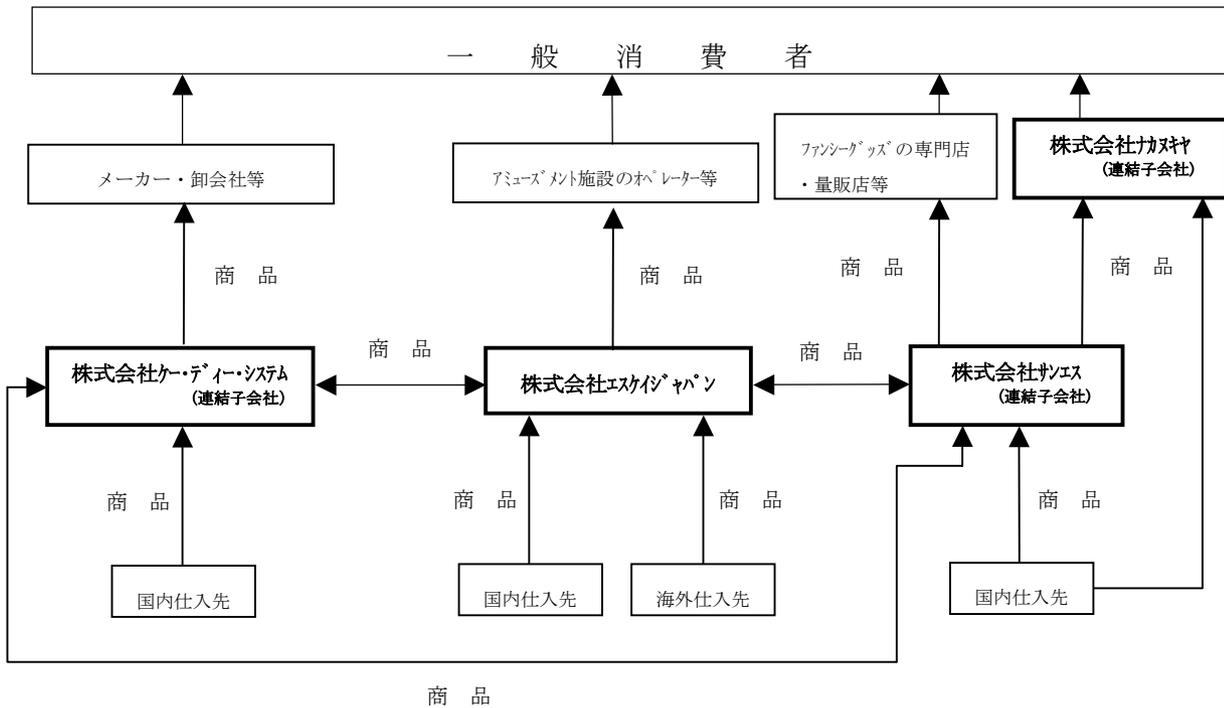
年月	概要
平成元年12月	ファンシーグッズの卸販売を目的として、大阪市天王寺区空堀町13番24号に株式会社エスケイジャパンを設立
平成2年2月	キャラクター商品の卸販売を開始
平成3年3月	福岡市南区に福岡営業所を開設
平成4年3月	大阪市中央区南本町二丁目4番6号に本社を移転
平成4年6月	東京都台東区に東京営業所を開設、同時に販路拡大を図るためアミューズメント業界に販売開始
平成4年12月	仕入部門を分離し、企画・輸入会社であるサムシング株式会社を設立
平成5年4月	大阪市中央区上町一丁目3番10号に本社を移転
平成5年9月	物販卸売部門を分離し、株式会社サンエス（現連結子会社）を設立
平成6年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設
平成7年9月	福岡市中央区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成7年12月	大阪市中央区上町一丁目4番15号に本社ビル2号館を設置
平成8年1月	香港駐在員事務所開設（平成10年12月閉鎖）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社喜六と合併 仕入部門の社内充実を図るため、サムシング株式会社を合併
平成8年10月	東京都台東区にエスケイジャパン東京ビルを設置し、東京営業所を移転
平成11年8月	大阪証券取引所新市場部に第1号で上場
平成13年3月	福岡市博多区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成13年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成13年10月	株式会社イメージライフとの間で、営業譲受けを実施
平成14年11月	株式会社ケー・ディー・システムより営業譲渡を受けた子会社（現連結子会社：株式会社ケー・ディー・システム）において、電子玩具・電子雑貨等の企画開発・販売事業を開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年5月	中川無線電機株式会社（現シグマ・ゲイン株式会社）より営業譲渡を受けた子会社（現連結子会社：株式会社ナカヌキヤ）において、キャラクターグッズ・家電製品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を開始

3 【事業の内容】

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、これまで当社および連結子会社である株式会社サンエス・株式会社ケー・ディー・システムによって構成されておりましたが、平成17年5月27日に新規連結子会社である株式会社ナカヌキヤ（平成17年5月20日設立）が中川無線電機株式会社（現シグマ・ゲイン株式会社）より営業の一部を譲受ける契約を締結したため、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・卸売事業に加えて、新たにキャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を行うこととなりました。

当社グループにおける位置付けは、当社（セグメント区分は卸売事業）がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエス（セグメント区分は卸売事業）はファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システム（セグメント区分は卸売事業）は、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っており、株式会社ナカヌキヤ（セグメント区分は小売事業）は「ナカヌキヤ」の店舗運営を通じて、一般消費者にキャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等を販売しております。

事業の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)サンエス (注)	大阪市中央区	10,000	ファンシーグッズの 卸販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 業務委託 人員出向
(株)ケー・ディー・ システム	東京都台東区	40,000	電子玩具等の企画、 販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 人員出向
(株)ナカヌキヤ (注)	大阪市中央区	30,000	キャラクターグッ ズ・家電商品・コス メティック・インポ ートブランド商品等 の小売販売	100	役員の兼任 資金援助

(注) (株)サンエス及び(株)ナカヌキヤについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)サンエス	(株)ナカヌキヤ
(1) 売上高	1,856,528千円	4,674,543千円
(2) 経常利益	45,241千円	87,334千円
(3) 当期純利益	30,111千円	64,754千円
(4) 純資産額	110,239千円	94,754千円
(5) 総資産額	426,440千円	1,811,265千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸 売 事 業	165（－）
小 売 事 業	81（72）
合計	246（72）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ94名増加しましたのは、営業譲受け等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
108（－）	30.0	4.3	4,391,797

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員57名は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度は決算期変更により11ヶ月決算となっているため、(1)業績および(2)キャッシュ・フローにつきましては、前年同期比は記載しておりません。

(1)業績

原油価格の高騰や自然災害等の不安定な影響もありましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や株式市場の回復等により、景気は着実な持ち直しを見せ、個人消費も緩やかな回復傾向を続けてきました。

しかしながら当社グループを取り巻く環境は、新たなヒットキャラクターが誕生しない状態が長期化し、全体的には苦戦を強いられるという厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループでは、平成17年7月から新たにグループ入りした株式会社ナカヌキヤの業績が連結業績に加わり、売上高のボリュームアップを図りましたが、卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門の低迷が影響し、連結売上高12,413百万円、連結経常利益405百万円、連結当期純利益265百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、競合他社との差別化を図るために、ディープインパクト等の人気競走馬をキャラクター展開した「スーパーホースシリーズ」や「ガッツ石松クン」等の新キャラクター商品を投入し、注目は集めたものの全体の業績を押し上げるまでには至りませんでした。また、オリジナル商品の開発が不足したこと等により、特にメーカー系オペレーターへの売上高は前期の実績を大きく下回りました。この結果、売上高は5,296百万円となりました。

S P部門におきましては、お菓子メーカーのOEMや雑誌の付録等が決まり好調に推移しました。この結果、売上高は481百万円となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、新規取引先（専門店、卸売）の開拓による売上の増加が大きく寄与いたしました。商品面では、新商品の不足によりキーホルダー類の売上が低迷し、またクリスマス商品の売上の減少もあったものの、ホビー系やホーム雑貨を中心とした品揃えの拡充によりキャラクター雑貨の売上が好調であり、売上高は1,961百万円となりました。

以上の結果により、売上高は7,739百万円、営業利益は252百万円となりました。

②小売事業

平成17年7月より、「健康で明るく楽しい」を基本コンセプトとするバラエティショップ「ナカヌキヤ」による小売事業がスタートしました。リニューアルを進めながら、女性をターゲットとした品揃えと明るい店づくりを行い、さらに顧客層の幅を広げることを目的に、キャラクターグッズ専門店であるキディランドのF C店を広島本通り店でオープンしました。この結果、商品のカテゴリー別売上高構成比は、化粧品22.3%、服飾19.6%、家庭用電化製品12.8%、情報機器7.0%となり、家電商品は全体の売上高の37.2%と非家電商品と比べて比率が小さくなりました。

以上の結果により、売上高は4,674百万円、営業利益は89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加および投資有価証券の売却による収入等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が低迷したことに加えて営業譲受に伴う支出等により、前連結会計年度末に比べ415百万円減少し、当連結会計年度末には895百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、145百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が481百万円と低迷したことに加えて保証金の増加が195百万円あったこと等により一部相殺されたものの、仕入債務の増加等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、577百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が123百万円あったこと等により一部相殺されたものの、営業譲受に伴う支出が602百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、15百万円となりました。

これは主に、短期・長期借入金の返済による支出が1,370百万円あったこと等により一部相殺されたものの、短期借入金による収入が1,400百万円あったこと等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 仕入の状況

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
卸売事業（千円）	5,865,048
小売事業（千円）	3,782,885
合計（千円）	9,647,933

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しているため、前年同期比は記載しておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
卸売事業（千円）	7,739,307
小売事業（千円）	4,674,543
合計（千円）	12,413,851

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しているため、前年同期比は記載しておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが展開しているキャラクター業界は、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられるという厳しい状況が続いております。

この状況の中、当社グループでは、卸売事業の中のアミューズメント業界向け販売部門の巻き返しと、物販業界向け販売部門のシェア拡大を図るとともに、新たにスタートした小売事業の展開を通じてグループ内で共有可能な部分を見直し、効率を高めることによってより高い収益性の確保と、グループ全体のボリュームアップを推進いたします。

また、平成17年5月23日に、当社委託倉庫で火災が発生しましたが、事業への重大な影響はなく、損益に与える影響も軽微でありました。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模複合商業施設に出店しているオペレーター等には、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによって、事業規模の拡大を図ります。

S P部門におきましては、出版・食品・製菓・パチンコ（パチスロ）業界にターゲットを絞り、売上高のボリュームアップを図ります。

物販業界向け販売部門におきましては、オリジナルおよびメーカー等とのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

②小売事業

現在は8店舗で運営しておりますが、品揃えの拡充による競合他社との差別化を進めることによって既存店の基盤を固め、新たに郊外型店舗の出店も視野に入れて、全体のボリュームアップを図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設オペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向け景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途が限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めた30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

(2) キャラクター商品への依存について

当社グループの取扱商品の大半はキャラクター商品であります。取扱いキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに対応しておりますが、キャラクターの人気度によって、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合ならびに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

(3) 商品のライフサイクルについて

当社グループの取扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測および迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達には注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

(4) 生産体制について

当社グループは商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、品質管理を徹底しておりますが、不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

(5) ストックオプション制度について

当社グループは、取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役の業績向上に対する意欲向上のため、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを付与しております。このストックオプションにより付与した株式の総数は281,399株であり、平成18年2月末の発行済株式総数の3.4%に相当し、これらのストックオプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストックオプションを付与する可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループの小売事業では、ポイントカードの会員獲得や売り場の販売促進・アフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業および業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 新規出店について

当社グループの小売事業は、現在8店舗で運営しており、今後は積極的な出店を行う方針であります。何らかの事情で当社の出店ペースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績の拡大に悪影響を与える可能性があります。

また、出店に際しては、当該店舗の商圈の調査結果、立地条件など十分に勘案の上で決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により、新店売上が変動し、グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。さらに、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、当社グループの業績に対して一時的に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合等の脅威について

当社グループの小売事業は、「健康で明るく楽しい」のコンセプトの基、店舗名を「ナカヌキヤ」に統一し、従来の家電量販店の枠を超えた店舗形態に変換して現在に至っております。しかしながら依然として家電商品の売上高比率は約40%ほどあり、既存店や新規店舗の近辺に大型家電量販店が出店してきた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後は、家電商品に替わる商品群の構築が課題となっております。

5 【経営上の重要な契約等】

営業譲受契約

当社グループは、小売事業を目的とする100%出資子会社である株式会社ナカヌキヤを平成17年5月20日に設立し、同子会社は、中川無線電機株式会社とその営業の一部を譲受ける契約を平成17年5月27日に締結しております。

(1) 譲受事業

「ナカヌキヤ」の名称で中川無線電機株式会社が出店しているキャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売店舗のうち8店舗の営業

(2) 譲受けした財産の額

流動資産	661百万円
固定資産	342百万円
流動負債	329百万円
固定負債	56百万円

(3) 譲受価額

618百万円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,255百万円（前連結会計年度末は2,685百万円）となり、570百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少により一部相殺されたものの、棚卸資産が増加（232百万円から1,048百万円へ816百万円増）したことがその主な要因であります。これは当連結会計年度より株式会社ナカヌキヤが連結対象となったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,828百万円（前連結会計年度末は1,202百万円）となり、625百万円増加いたしました。これは、当連結会計年度より株式会社ナカヌキヤが連結対象となり、保証金が540百万円発生したことがその主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,997百万円（前連結会計年度末は1,073百万円）と923百万円増加いたしました。これは、買掛金が増加（666百万円から1,039百万円へ372百万円増）したこと、ならびに未払金が増加（109百万円から398百万円へ289百万円増）したことがその主な要因であります。これは当連結会計年度より株式会社ナカヌキヤが連結対象となったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、103百万円（前連結会計年度末は78百万円）と24百万円増加いたしました。これは、当連結会計年度より株式会社ナカヌキヤが連結対象となり、預り保証金が25百万円発生したことがその主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、2,983百万円（前連結会計年度末は2,735百万円）と247百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加（1,911百万円から2,093百万円へ181百万円増）したことがその主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加および投資有価証券の売却による収入等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が低迷したことに加えて営業譲受に伴う支出等により、前連結会計年度末に比べ415百万円減少し、当連結会計年度末には895百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、145百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が481百万円と低迷したことに加えて保証金の増加が195百万円あったこと等により一部相殺されたものの、仕入債務の増加等を反映したものであります。

投資活動の結果使用した資金は、577百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が123百万円あったこと等により一部相殺されたものの、営業譲受に伴う支出が602百万円あったこと等を反映したものであります。

財務活動の結果得られた資金は、15百万円となりました。

これは主に、短期・長期借入金の返済による支出が1,370百万円あったこと等により一部相殺されたものの、短期借入金による収入が1,400百万円あったこと等を反映したものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は12,413百万円、販売費及び一般管理費は2,696百万円、連結営業利益は339百万円、連結経常利益は405百万円、連結当期純利益は265百万円となりました。

(連結売上高)

連結売上高は12,413百万円となりました。これは、平成17年7月から連結対象となった株式会社ナカヌキヤの業績が連結業績に加わったことがその主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は2,696百万円となりました。これは、株式会社ナカヌキヤが連結対象となったことにより、賃借料および人件費が増加したことがその主な要因であります。

(連結営業利益)

連結営業利益は339百万円となりました。これは、卸売事業の営業利益が252百万円と低迷したことがその主な要因であります。

(営業外収益(費用))

営業外収益は92百万円となりました。これは、投資有価証券売却益が49百万円発生したことがその主な要因であります。

営業外費用は26百万円となりました。これは、為替差損の発生により一部相殺されたものの、前連結会計年度には上場関連費用が13百万円発生したことがその主な要因であります。

(連結経常利益)

連結経常利益は405百万円となりました。これは、連結営業利益の低迷がその主な要因であります。

(特別利益(損失))

特別利益および特別損失は76百万円となりました。これは、前連結会計年度には発生した保険解約益が当連結会計年度には発生しなかったこと等により一部相殺されたものの、火災保険差益および投資有価証券売却益等が発生したことがその主な要因であります。

(連結当期純利益)

連結当期純利益は265百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が481百万円となり、特別利益(損失)が76百万円の利益(純額)になったことがその主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額110,429千円の設備投資を実施しております。
卸売事業においては、営業効率向上に重点を置き、20,471千円の設備投資を実施しております。
小売事業においては各店舗改装のため、89,958千円の設備投資を実施しております。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	卸売事業	管理業務設 備・販売設備	34,319	3,628	72,000 (157.28)	17,178	127,127	45 (-)
東京営業所 (東京都台東区)	卸売事業	販売設備	85,253	479	101,190 (103.70)	1,056	187,980	44 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	卸売事業	販売設備	42,806	-	25,215 (206.45)	656	68,678	10 (-)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	卸売事業	販売設備	-	1,643	- (-)	-	1,643	9 (-)
厚生施設 (東京都台東区)	卸売事業	寮	50,128	-	80,342 (123.26)	-	130,470	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ナカヌキヤ	千里中央店 ほか7店舗	小売事業	販売設備	31,447	-	- (-)	56,537	87,984	81 (72)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. その他の子会社における主要な設備は主に提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 主要な賃借及びリース設備

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社 (大阪市中央区) 他国内3営業所	卸売事業	情報処理システム等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	23,290
名古屋営業所 (名古屋市中区) 他国内1営業所	卸売事業	販売設備 (賃借)	3,056

② 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
㈱サンエス	卸売事業	情報処理システム等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3,391
		販売設備 (賃借)	2,587
㈱ナカヌキヤ 他国内8店舗	小売事業	店舗 (賃借)	291,144
		店舗設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2,230

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社及び連結子会社でそれぞれ策定しておりますが、当社グループとして重複投資とならないよう、調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 名古屋営業所	名古屋市中区	卸売事業	土地・建物の購入	100,000	-	自己資金及び借入金	(注) 1	(注) 1	-

(注) 1. 名古屋営業所の着手、完了予定日は未定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ナカヌキヤ 心斎橋店	大阪市中央区	小売事業	店舗設備	93,335	25,000	借入金	平成18年2月	平成18年3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成18年5月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,282,324	8,287,454	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	8,282,324	8,287,454	—	—

- (注) 1. 平成18年3月1日から平成18年4月30日までのストックオプションの権利行使により発行された株式数は5,130株であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日（平成14年6月21日）

	事業年度末現在 （平成18年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成18年4月30日）
新株予約権の数（個）	30	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,130	—
新株予約権の行使時の払込金額（円）	309	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 309 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

- (注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

②株主総会の決議日（平成15年6月20日）

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数（個）	439	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	75,069	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	421	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 421 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

③株主総会の決議日（平成16年6月17日）

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数（個）	920	880
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	101,200	96,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,074	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,074 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

④株主総会の決議日（平成17年6月24日）

	事業年度末現在 （平成18年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成18年4月30日）
新株予約権の数（個）	1,000	960
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000	96,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	771	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 771 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日 (注) 1	58,500	3,422,365	5,850	341,852	5,850	373,214
平成14年5月20日 (注) 2	1,026,709	4,449,074	—	341,852	—	373,214
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注) 1	25,350	4,474,424	1,951	343,804	1,951	375,166
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日 (注) 1	122,900	4,597,324	22,099	365,903	22,045	397,211
平成15年11月20日 (注) 3	919,464	5,516,788	—	365,903	—	397,211
平成15年10月1日 ～ 平成16年3月31日 (注) 1	67,060	5,583,848	12,193	378,097	12,126	409,338
平成16年5月20日 (注) 2	1,675,154	7,259,002	—	378,097	—	409,338
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日 (注) 4	86,208	7,345,210	11,657	389,755	11,615	420,953
平成16年11月19日 (注) 5	734,521	8,079,731	—	389,755	—	420,953
平成16年10月1日 ～ 平成17年3月31日 (注) 4	39,972	8,119,703	4,989	394,744	4,969	425,922
平成17年4月1日 ～ 平成18年2月28日 (注) 6	162,621	8,282,324	30,291	425,035	30,128	456,051

(注) 1. ストックオプションの新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 株式分割 (1 : 1.3) によるものであります。

3. 株式分割 (1 : 1.2) によるものであります。

4. ストックオプションの新株引受権および新株予約権の権利行使による増加であります。

5. 株式分割 (1 : 1.1) によるものであります。

6. ストックオプションの新株予約権の権利行使による増加であります。

7. 平成18年3月1日から平成18年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が5,130株、資本金が795千円および資本準備金が790千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	34	13	54	21	－	2,977	3,099	－
所有株式数（単元）	－	4,371	459	2,647	1,498	－	73,162	82,137	68,624
所有株式数の割合（％）	－	5.32	0.56	3.22	1.83	－	89.07	100	－

- (注) 1. 自己株式16,098株は、「個人その他」に160単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び71株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
久保 敏志	大阪市中央区玉造	3,740,436	45.16
八百 博徳	大阪市中央区内久宝寺町	135,843	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	126,100	1.52
巽 一久	芦屋市親王塚町	117,400	1.42
澤田 禎夫	兵庫県西宮市甲子園六石町	106,263	1.28
田中 美晴	東京都大田区大森北	100,000	1.21
株式会社東洋プロパティ	東京都品川区東五反田5-22-23	100,000	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	82,900	1.00
中村 英記	東京都台東区松が谷	82,846	1.00
イーエフジーバンクエスエー（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部)	81,607	0.99
計	－	4,673,395	56.43

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成17年1月13日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、当期末において次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿のとおり記載しております。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株式数	345,049株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	4.27%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,197,700	81,977	—
単元未満株式	普通株式 68,624	—	—
発行済株式総数	8,282,324	—	—
総株主の議決権	—	81,977	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数14個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目3番10号	16,000	—	16,000	0.2
計	—	16,000	—	16,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社取締役特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであり、以下にそれぞれ掲げる日に開催の株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 14名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 55名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 67名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成18年5月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員 89名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成22年2月28日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。

(注) 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勧奨し、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主に報いていくことを配当政策の基本としております。当期の株主配当につきましては、決算期を変更したため中間配当金は実施せず、期末配当金として1株当たり14円（うち記念配当1株当たり2円）を実施することを決定いたしました。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年2月
最高（円）	680 □540	605	980 ※1 □1,450 ※2 □1,071	1,395 □1,190	883
最低（円）	381 □505	383	421 ※1 □650 ※2 □984	923 □780	690

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所第一部におけるものであり、それ以前については、平成13年9月2日までは大阪証券取引所新市場部、平成15年3月31日までは同市場第二部におけるものであり、平成15年4月1日以降は東京証券取引所第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第15期は平成15年9月30日および平成16年3月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、9月30日によるものを※1で、3月31日によるものを※2で示しております。

3. 第17期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高（円）	867	864	840	799	848	820
最低（円）	723	810	780	747	753	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久保 敏志	昭和36年6月9日生	昭和55年4月 株式会社ジャスプラン 入社 平成元年12月 当社 設立 代表取締役社長就任（現任） 平成4年12月 サムシング株式会社 設立 取締役就任 平成5年9月 株式会社サンエス 設立 代表取締役社長就任（現任） 平成18年3月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長就任（現任） 株式会社ナカヌキヤ 代表取締役社長就任（現任）	3,740,436
常務取締役	商品部長	八百 博徳	昭和36年9月30日生	昭和57年5月 株式会社銀座商事 入社 平成3年3月 当社 入社 平成4年5月 当社常務取締役商品部長（現任） 平成14年11月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長就任	135,843
取締役	営業部長	中村 英記	昭和36年9月1日生	昭和60年4月 株式会社ホテルグランドパレス入 社 平成5年5月 当社入社 平成7年6月 当社取締役営業部長（現任）	82,846
取締役	管理部長	川上 優	昭和34年4月24日生	昭和57年4月 木津信用組合入組 平成4年2月 同組東淀川支店支店長 平成8年3月 当社入社 管理部長 平成11年6月 当社取締役管理部長（現任） 平成17年5月 株式会社ナカヌキヤ 代表取締役就任	25,406
取締役		住田 芳明	昭和30年3月30日生	昭和56年5月 株式会社ジョイント入社 （平成12年9月 株式会社ロベル トへ営業譲渡） 平成14年5月 株式会社ロベルト取締役 平成17年8月 当社入社 平成18年5月 当社取締役（現任）	—
監査役 （常勤）		西田 昌弘	昭和10年1月20日生	昭和32年7月 大西賢株式会社 入社 昭和51年7月 同社輸出部長 昭和55年8月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年2月 当社 入社 平成10年6月 当社監査役（現任）	17,206
監査役 （非常勤）		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成2年6月 有限会社サクセス大阪入社 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪 設 立 代表取締役（現任） 平成14年6月 当社監査役（現任）	886
計					4,002,623

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、株主をはじめ取引先、従業員、社会等すべての利害関係者の総合的な利益を考慮し、長期的にわたって企業価値を高める経営に全社をあげて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の充実を図るとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指しております。

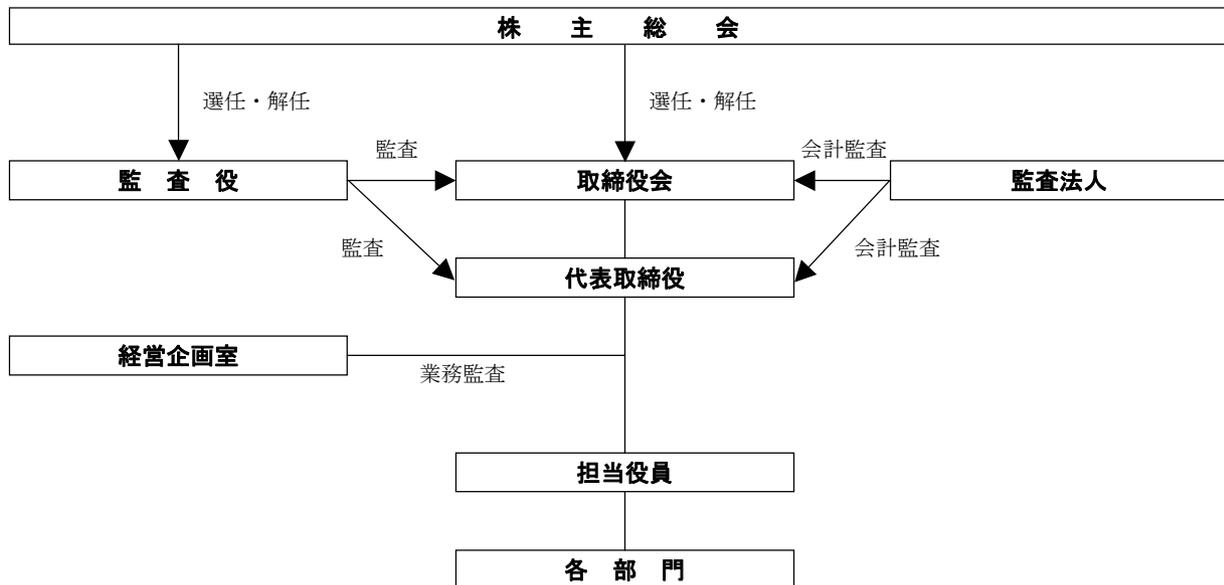
(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は2名で構成し、うち1名は社外監査役であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



③ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、企業の重要意思決定を行う取締役会の構成は、経営の意思決定から業務執行の意思決定までを迅速に対応する必要性から、少人数な精鋭による管理形態をとっており、取締役の人数を必要以上に肥大しないように努めております。また、月1回以上開催される取締役会・グループ会議に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、グループ全体の業績の進捗状況について議論し対策を検討するとともに、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行い、スピーディーで堅実な経営が行える体制をとっております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

業務効率の改善および不正過誤の未然防止を図るための監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、監査法人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は後藤紳太郎氏（継続監査年数9年）・野村聡氏の2名であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、会計士補3名、その他1名であります。

⑥ 社外監査役との関係

当社と社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、月に1回以上開催される取締役会・グループ会議において、事業状況、業績予想、業績結果、発生および決定事実等の社内情報共有化を図っております。共有化された情報に関しては、常に全社員に対しコンプライアンスを徹底しております。また、必要に応じて顧問弁護士に専門的立場からの意見を求め、コンプライアンス面での充実を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当期における取締役および監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	64,628千円
監査役を支払った報酬	3,630千円

(4) 監査報酬の内容

当期における中央青山監査法人に対する報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）	13,250千円
の対価として支払うべき報酬の金額	
上記以外の業務に基づく報酬	一千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成17年6月24日開催の第16期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から2月28日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び第17期事業年度は、平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年2月28日）の連結財務諸表並びに第16期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第17期（自平成17年4月1日 至平成18年2月28日）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,310,346		895,210
2. 受取手形及び売掛金			1,050,464		1,062,061
3. 棚卸資産			232,054		1,048,255
4. 繰延税金資産			47,131		137,835
5. その他	※5		48,893		115,995
貸倒引当金			△3,877		△3,577
流動資産合計			2,685,013	69.1	3,255,781
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	385,928		418,912	
減価償却累計額		162,651	223,277	174,956	243,955
2. 車両運搬具		13,224		14,917	
減価償却累計額		6,471	6,752	8,166	6,750
3. その他		47,030		69,359	
減価償却累計額		24,924	22,106	39,929	29,429
4. 土地	※1		278,748		278,748
5. 建設仮勘定			—		46,000
有形固定資産合計			530,884	13.6	604,883
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			6,125		6,410
2. ソフトウェア仮勘定			16,000		—
3. その他			418		334
無形固定資産合計			22,544	0.6	6,744
					11.9
					0.2

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	218,262		239,377	
2. 破産債権・更生債権 等		13,229		1,265	
3. 保証金		—		540,797	
4. 保険積立金		276,644		293,951	
5. 繰延税金資産		142,493		136,667	
6. その他		42,016		5,714	
貸倒引当金		△43,779		△1,265	
投資その他の資産合計		648,866	16.7	1,216,508	23.9
固定資産合計		1,202,294	30.9	1,828,135	36.0
資産合計		3,887,308	100.0	5,083,917	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		666,291		1,039,110	
2. 短期借入金	※1	164,744		194,000	
3. 未払金		109,206		398,746	
4. 未払費用		37,255		56,505	
5. 未払法人税等		40,403		167,798	
6. 賞与引当金		48,740		54,153	
7. ポイント割引引当金		—		61,694	
8. その他	※5	7,142		25,604	
流動負債合計		1,073,784	27.6	1,997,612	39.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		78,193		78,002	
2. 預り保証金		—		25,000	
固定負債合計		78,193	2.0	103,002	2.0
負債合計		1,151,977	29.6	2,100,614	41.3

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	394,744	10.1	425,035	8.4
II 資本剰余金		425,922	11.0	456,051	9.0
III 利益剰余金		1,911,604	49.2	2,093,430	41.2
IV その他有価証券評価差額 金		10,639	0.3	17,526	0.3
V 自己株式	※4	△7,580	△0.2	△8,741	△0.2
資本合計		2,735,330	70.4	2,983,302	58.7
負債、資本合計		3,887,308	100.0	5,083,917	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,247,329	100.0	12,413,851	100.0	
II 売上原価			6,637,854	71.8	9,378,041	75.5	
売上総利益			2,609,474	28.2	3,035,809	24.5	
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		359,497			335,149		
2. 貸倒引当金繰入額		—			281		
3. 給与手当		648,043			932,726		
4. 賞与引当金繰入額		48,740			54,153		
5. 福利厚生費		172,760			200,682		
6. 退職給付費用		32,775			16,137		
7. 賃借料		—			347,990		
8. 減価償却費		19,486			19,794		
9. その他		619,115	1,900,419	20.5	789,209	2,696,124	21.8
営業利益			709,055	7.7	339,684	2.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		160			427		
2. 受取配当金		2,647			1,960		
3. 投資有価証券売却益		—			49,036		
4. 保険解約益		9,654			9,997		
5. 賃貸収入		6,924			10,943		
6. その他営業外収益		4,433	23,820	0.2	19,710	92,076	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,662			2,012		
2. 上場関連費用		13,194			—		
3. 為替差損		—			7,020		
4. 賃貸原価		8,979			12,282		
5. その他営業外費用		3,598	30,433	0.3	4,805	26,121	0.2
経常利益			702,442	7.6	405,639	3.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 2月28日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	483			—		
2. 貸倒引当金戻入額		10,551			—		
3. 投資有価証券売却益		—			25,031		
4. 保険解約益		36,099			—		
5. 火災保険差益		—			26,682		
6. ポイント割引引当金戻 入額		—	47,135	0.5	24,617	76,330	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	414			284		
2. 固定資産除却損	※3	96	510	0.0	—	284	0.0
税金等調整前当期純利 益			749,066	8.1		481,686	3.9
法人税、住民税及び事 業税		289,296			305,906		
法人税等調整額		27,450	316,746	3.4	△89,592	216,313	1.8
当期純利益			432,319	4.7		265,372	2.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			409,338		425,922
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		16,584	16,584	30,128	30,128
III 資本剰余金期末残高			425,922		456,051
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,627,049		1,911,604
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		432,319	432,319	265,372	265,372
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		130,864		72,945	
2. 役員賞与		16,900	147,764	10,600	83,545
IV 利益剰余金期末残高			1,911,604		2,093,430

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		749,066	481,686
減価償却費		29,823	33,978
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		△8,098	5,413
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		△11,489	△42,814
ポイント割引引当金の増加額・減少額 (△)		—	△24,617
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		13,330	△191
保証金の減少額・増加額 (△)		—	△195,774
受取利息及び受取配当金		△2,807	△2,388
支払利息		4,662	2,012
投資有価証券売却益		—	△74,068
保険解約益		△45,754	△9,997
固定資産売却損		414	284
固定資産売却益		△483	—
固定資産除却損		96	—
売上債権の減少額・増加額 (△)		278,462	△634
棚卸資産の減少額・増加額 (△)		△64,938	△176,678
仕入債務の増加額・減少額 (△)		△175,310	365,994
未払金の増加額・減少額 (△)		△38,486	21,888
役員賞与の支払額		△16,900	△10,600
その他		△62,864	△60,220
小計		648,720	313,273
利息及び配当金の受取額		2,807	2,388
利息の支払額		△4,600	△1,792
法人税等の支払額		△679,680	△168,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		△32,751	145,688

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△104,375	△56,188
投資有価証券の売却による収入		10,610	123,057
保険積立による支出		△23,255	△28,434
保険解約による返戻金収入		85,891	20,103
有形固定資産の取得による支出		△21,917	△49,605
有形固定資産の売却による収入		1,115	120
無形固定資産の取得による支出		△16,458	—
貸付金の回収による収入		2,600	—
営業譲受に伴う支出	※2	—	△602,045
その他		—	15,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,789	△577,295

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		440,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出		△462,000	△1,368,000
長期借入金の返済による支出		△7,992	△2,744
株式の発行による収入		33,231	60,419
自己株式の取得による支出 (純)		△4,386	△1,160
配当金の支払額		△130,143	△73,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		△131,290	15,456
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△53	1,014
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		△229,885	△415,135
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		1,540,231	1,310,346
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,310,346	895,210

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム	連結子会社数 3社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ 上記のうち、(株)ナカヌキヤについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（株イマージ）は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 総平均法（月次）による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。 ただし、(株)ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 2月28日)												
4. 会計処理基準に関する事項														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13～50年	車両運搬具	2～6年	その他	2～10年	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～6年	その他	2～10年
建物及び構築物	13～50年													
車両運搬具	2～6年													
その他	2～10年													
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	2～6年													
その他	2～10年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント割引引当金 小売事業の各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>												
(4) 重要なリース取引の処理方法														

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨 建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
	(連結貸借対照表) 「保証金」は前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「保証金」の金額は2,666千円であります。
(連結損益計算書) 「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」は64千円であります。	(連結損益計算書) 「賃借料」は前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「賃借料」の金額は40,983千円であります。 「投資有価証券売却益」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は838千円であります。 「為替差損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は1,232千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額・減少額(△)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額・減少額(△)」は16,295千円(増加額)であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の減少額・増加額(△)」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「保証金の減少額・増加額(△)」は△926千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
	決算期の変更について 当社グループ(㈱ナカヌキヤを除く)は、決算期を従来の3月31日から2月末日へ変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更に伴う経過措置として平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月決算となっております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																				
<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,454千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,744千円</td> </tr> </table>	建物	132,734千円	土地	190,720千円	計	323,454千円	短期借入金	62,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,744千円	計	64,744千円	<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> </table>	建物	125,218千円	土地	190,720千円	計	315,938千円	短期借入金	104,000千円
建物	132,734千円																				
土地	190,720千円																				
計	323,454千円																				
短期借入金	62,000千円																				
一年以内返済予定長期借入金	2,744千円																				
計	64,744千円																				
建物	125,218千円																				
土地	190,720千円																				
計	315,938千円																				
短期借入金	104,000千円																				
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円																
投資有価証券(株式)	0千円																				
投資有価証券(株式)	0千円																				
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,119,703株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,282,324株であります。</p>																				
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,610株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,098株であります。</p>																				
<p>※5 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	483千円	<p>—————</p>		
車両運搬具	483千円				
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	414千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	284千円
車両運搬具	414千円				
車両運搬具	284千円				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </table>	その他	96千円	<p>—————</p>		
その他	96千円				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,310,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,346千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,310,346千円	現金及び現金同等物	1,310,346千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">895,210千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,210千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳並びに営業譲受け価額と譲受けによる支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">661,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">342,640千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△329,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△56,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△16,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,045千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	895,210千円	現金及び現金同等物	895,210千円	流動資産	661,568千円	固定資産	342,640千円	流動負債	△329,063千円	固定負債	△56,200千円	譲受価額	618,945千円	未払金	△16,900千円	営業譲受到に伴う支出	602,045千円
現金及び預金勘定	1,310,346千円																						
現金及び現金同等物	1,310,346千円																						
現金及び預金勘定	895,210千円																						
現金及び現金同等物	895,210千円																						
流動資産	661,568千円																						
固定資産	342,640千円																						
流動負債	△329,063千円																						
固定負債	△56,200千円																						
譲受価額	618,945千円																						
未払金	△16,900千円																						
営業譲受到に伴う支出	602,045千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	41,932	15,112	—	26,820	有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	67,159	25,734	—	41,424
無形固定資産 ソフトウェア	67,620	13,521	—	54,098	無形固定資産 ソフトウェア	123,569	22,292	—	101,277
合計	109,553	28,634	—	80,919	合計	190,729	48,026	—	142,702
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p>				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			18,225千円		1年内			35,153千円	
1年超			63,092千円		1年超			109,372千円	
合計			81,317千円		合計			144,526千円	
リース資産減損勘定の残高			—千円		リース資産減損勘定の残高			—千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p>				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			10,994千円		支払リース料			28,912千円	
リース資産減損勘定の取崩額			—千円		リース資産減損勘定の取崩額			—千円	
減価償却費相当額			10,378千円		減価償却費相当額			27,052千円	
支払利息相当額			708千円		支払利息相当額			2,861千円	
減損損失			—千円		減損損失			—千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,828	111,751	17,923
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	93,828	111,751	17,923
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		93,828	111,751	17,923

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,510

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年2月28日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,642	109,166	29,524
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	79,642	109,166	29,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		79,642	109,166	29,524

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
123,057	74,068	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年2月28日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	130,210

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年2月28日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的ナリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行い、繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的ナリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行い、繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

平成10年10月1日から退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△141,636	△150,358
(2) 年金資産 (千円)	63,442	72,356
(3) 退職給付引当金 (千円) ((1)+(2))	△78,193	△78,002

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 勤務費用等 (千円)	32,864	18,861
(2) 年金資産運用損益 (千円)	△88	△2,724
(3) 退職給付費用 (千円) ((1)+(2))	32,775	16,137

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	32,446	賞与引当金	22,388
商品評価損	7,469	商品評価損	28,248
その他	7,215	未払事業税	15,407
繰延税金資産合計	47,131	ポイント割引引当金	25,909
		その他	46,704
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産小計	138,658
貸倒引当金	17,789	評価性引当金	△823
退職給付引当金	31,775	繰延税金資産合計	137,835
減損損失	98,163		
繰越欠損金	37,818	繰延税金資産 (固定)	
その他	2,048	退職給付引当金	31,698
繰延税金資産小計	187,595	減損損失	96,890
評価性引当金	△37,818	繰越欠損金	62,923
繰延税金資産合計	149,777	その他	20,076
繰延税金負債 (固定)		繰延税金資産小計	211,589
その他有価証券評価差額金	△7,283	評価性引当金	△62,923
繰延税金負債合計	△7,283	繰延税金資産合計	148,665
繰延税金資産 (固定) の純額	142,493	繰延税金負債 (固定)	
		その他有価証券評価差額金	△11,998
		繰延税金負債合計	△11,998
		繰延税金資産 (固定) の純額	136,667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	欠損子会社の未認識税務利益 2.7%
	交際費等永久に損金に参入されない項目 0.8%
	住民税均等割等 0.6%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,739,307	4,674,543	12,413,851	—	12,413,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,313	—	34,313	△34,313	—
計	7,773,621	4,674,543	12,448,165	△34,313	12,413,851
営業費用	7,521,421	4,585,316	12,106,738	△32,571	12,074,166
営業利益	252,199	89,226	341,426	△1,742	339,684
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,913,302	1,811,265	5,724,568	△640,650	5,083,917
減価償却費	32,004	1,973	33,978	—	33,978
資本的支出	20,471	43,958	64,429	—	64,429

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1)卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売および電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2)小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電商品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年2月28日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	336.18円	1株当たり純資産額	360.42円
1株当たり当期純利益金額	52.51円	1株当たり当期純利益金額	32.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.66円
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.3株、平成16年11月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	300.68円		
1株当たり当期純利益金額	46.07円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.84円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	432,319	265,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,600	4,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,600)	(4,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,719	261,372
普通株式の期中平均株式数(株)	8,031,407	8,156,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	206,447	97,889
(うち新株予約権(株))	(206,447)	(97,889)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数940個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数920個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当社グループは、事業を拡大するため、キャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売事業を目的とする100%出資子会社を平成17年5月20日に設立し、同社は、中川無線電機株式会社とその営業の一部を譲受ける契約を平成17年5月27日に締結しております。</p> <p>1. 設立した会社の概況</p> <p>(1) 商号 株式会社ナカヌキヤ</p> <p>(2) 資本金 10百万円</p> <p>(3) 本店所在地 大阪市中央区</p> <p>(4) 決算期 2月</p> <p>2. 譲受契約の概要</p> <p>(1) 譲受事業</p> <p>「ナカヌキヤ」の名称で中川無線電機株式会社が出店しているキャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売店舗のうち8店舗の営業</p> <p>(2) 譲受ける主な資産・負債等</p> <p>譲受対象のナカヌキヤ店舗に関連する資産、契約上の地位及びリース契約等(ただし、仕入債務等は譲受対象外)</p> <p>(3) 譲受価額</p> <p>635百万円</p> <p>(ただし、譲受期日までの間における譲受対象資産の変動等に応じて調整をする場合があります。)</p> <p>(4) 譲受日</p> <p>平成17年7月1日</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	162,000	194,000	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,744	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	164,744	194,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,284,669		663,750	
2. 受取手形			91,733		121,092	
3. 売掛金			631,635		622,650	
4. 商品			143,586		155,328	
5. 前渡金			7,705		11,670	
6. 前払費用			1,852		4,621	
7. 繰延税金資産			37,388		38,921	
8. その他			18,990		18,347	
貸倒引当金			△334		△559	
流動資産合計			2,217,227	63.1	1,635,823	46.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	385,928		385,928		
減価償却累計額		162,651	223,277	173,420	212,507	
2. 車両運搬具		13,224		13,664		
減価償却累計額		6,471	6,752	7,912	5,751	
3. 工具、器具及び備品		44,327		58,384		
減価償却累計額		23,288	21,039	39,492	18,892	
4. 土地	※1		278,748		278,748	
有形固定資産合計			529,817	15.1	515,899	14.5
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			5,382		5,382	
2. ソフトウェア仮勘定			16,000		—	
無形固定資産合計			21,382	0.6	5,382	0.2

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		218,262		239,377	
2. 関係会社株式		10,000		40,000	
3. 出資金		7,799		—	
4. 長期貸付金		20,000		—	
5. 関係会社長期貸付金		130,550		740,000	
6. 破産債権・更生債権 等		13,229		1,265	
7. 長期前払費用		177		1,272	
8. 保険積立金		276,644		293,951	
9. 繰延税金資産		186,157		192,386	
10. その他		3,389		1,809	
貸倒引当金		△121,962		△110,690	
投資その他の資産合計		744,247	21.2	1,399,372	39.3
固定資産合計		1,295,447	36.9	1,920,654	54.0
資産合計		3,512,675	100.0	3,556,477	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		461,894		353,946	
2. 短期借入金	※1	62,000		104,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	2,744		—	
4. 未払金		89,758		69,964	
5. 未払費用		27,093		23,587	
6. 未払法人税等		40,223		14,851	
7. 預り金		4,558		5,255	
8. 賞与引当金		32,947		26,066	
9. その他		1,864		3,408	
流動負債合計		723,085	20.6	601,081	16.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			78,193		78,002
固定負債合計			78,193	2.2	78,002
負債合計			801,278	22.8	679,083
(資本の部)					
I 資本金	※2		394,744	11.2	425,035
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		425,922		456,051	
資本剰余金合計			425,922	12.1	456,051
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		12,000		12,000	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,400,000		1,600,000	
3. 当期末処分利益		475,670		375,522	
利益剰余金合計			1,887,670	53.8	1,987,522
IV その他有価証券評価差額 金			10,639	0.3	17,526
V 自己株式	※3		△7,580	△0.2	△8,741
資本合計			2,711,396	77.2	2,877,394
負債・資本合計			3,512,675	100.0	3,556,477

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,461,104	100.0	5,941,939	100.0	
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		107,409			143,586		
2. 当期商品仕入高		5,353,332			4,441,016		
合計		5,460,741			4,584,602		
3. 期末商品棚卸高		143,586	5,317,154	71.3	155,328	4,429,274	74.5
売上総利益			2,143,950	28.7		1,512,664	25.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		247,215			200,126		
2. 倉庫保管料		48,096			48,826		
3. 広告宣伝費		57,883			50,223		
4. 貸倒引当金繰入額		—			533		
5. 役員報酬		80,706			68,258		
6. 給与手当		452,740			411,929		
7. 賞与引当金繰入額		32,947			26,066		
8. 福利厚生費		136,623			129,181		
9. 退職金		2,250			2,320		
10. 退職給付費用		32,775			16,137		
11. 賃借料		29,725			41,927		
12. 旅費交通費		83,114			81,722		
13. 通信費		31,617			29,158		
14. 消耗品費		44,369			30,973		
15. 諸手数料		43,665			37,679		
16. 租税公課		12,756			10,296		
17. 減価償却費		19,316			17,481		
18. その他		84,037	1,439,842	19.3	86,603	1,289,447	21.7
営業利益			704,108	9.4		223,217	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,890			4,994		
2. 投資有価証券売却益		—			49,036		
3. 受取家賃	※1	9,142			6,424		
4. 業務受託収入	※1	5,142			4,714		
5. 保険解約益		9,654			9,997		
6. 貸貸収入		6,924			10,943		
7. 雑収入		6,580	39,335	0.6	16,932	103,043	1.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,178			1,373		
2. 上場関連費用		13,194			—		
3. 貸貸原価		8,979			12,282		
4. 為替差損		—			7,020		
5. 雑損失		3,561	28,913	0.4	1,392	22,068	0.4
経常利益			714,529	9.6		304,191	5.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	483			—		
2. 貸倒引当金戻入額		7,873			—		
3. 投資有価証券売却益		—			25,031		
4. 保険解約益		36,099			—		
5. 火災保険差益		—	44,456	0.6	26,682	51,713	0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	414			284		
2. 貸倒引当金繰入額	※4	78,183			31,242		
3. 関係会社株式評価損	※4	30,000	108,598	1.5	—	31,526	0.5
税引前当期純利益			650,388	8.7		324,379	5.5
法人税、住民税及び事業税		286,403			153,457		
法人税等調整額		△20,368	266,035	3.5	△12,476	140,981	2.4
当期純利益			384,352	5.2		183,398	3.1
前期繰越利益			171,990			192,124	
中間配当額			80,673			—	
当期末処分利益			475,670			375,522	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			475,670		375,522
II 利益処分類					
1. 配当金		72,945		115,727	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与)		10,600 (700)		4,000 (400)	
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	283,545	100,000	219,727
III 次期繰越利益			192,124		155,795

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左						
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法（月次）による原価法	商品 同左						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 1137 919 1236"> <tr> <td>建物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	13～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～10年	有形固定資産 同左
建物	13～50年							
車両運搬具	2～6年							
工具、器具及び備品	2～10年							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は838千円であります。</p> <p>「為替差損」は前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は1,197千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>決算期の変更について</p> <p>当社は、決算期を従来の3月31日から2月末日へ変更いたしました。従いまして、当事業年度は決算期変更に伴う経過措置として平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月決算となっております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																												
<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,454千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,744千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,381,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,119,703株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,610株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,639千円であります。</p> <p>5. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000千円</td> </tr> </table>	建物	132,734千円	土地	190,720千円	計	323,454千円	短期借入金	62,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,744千円	計	64,744千円	授権株式数	普通株式	12,381,000株	発行済株式総数	普通株式	8,119,703株	当座貸越極度額の総額	350,000千円	貸出実行高	120,000千円	差引額	230,000千円	<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,381,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,282,324株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,098株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,526千円であります。</p> <p>5. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株サンエス、(株)ケー・ディー・システムおよび(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,000千円</td> </tr> </table>	建物	125,218千円	土地	190,720千円	計	315,938千円	短期借入金	104,000千円	授権株式数	普通株式	12,381,000株	発行済株式総数	普通株式	8,282,324株	当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	貸出実行高	740,000千円	差引額	610,000千円
建物	132,734千円																																												
土地	190,720千円																																												
計	323,454千円																																												
短期借入金	62,000千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	2,744千円																																												
計	64,744千円																																												
授権株式数	普通株式	12,381,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	8,119,703株																																											
当座貸越極度額の総額	350,000千円																																												
貸出実行高	120,000千円																																												
差引額	230,000千円																																												
建物	125,218千円																																												
土地	190,720千円																																												
計	315,938千円																																												
短期借入金	104,000千円																																												
授権株式数	普通株式	12,381,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	8,282,324株																																											
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円																																												
貸出実行高	740,000千円																																												
差引額	610,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)														
<p>※1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">9,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">5,142千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失における貸倒引当金繰入額および関係会社株式評価損は、関係会社に係るものであります。</p>	受取家賃	9,142千円	業務受託収入	5,142千円	車両運搬具	483千円	車両運搬具	414千円	<p>※1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">6,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失における貸倒引当金繰入額は、関係会社に係るものであります。</p>	受取家賃	6,424千円	業務受託収入	4,714千円	車両運搬具	284千円
受取家賃	9,142千円														
業務受託収入	5,142千円														
車両運搬具	483千円														
車両運搬具	414千円														
受取家賃	6,424千円														
業務受託収入	4,714千円														
車両運搬具	284千円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>37,531</td> <td>12,296</td> <td>—</td> <td>25,235</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ソフトウェア</td> <td>57,885</td> <td>6,537</td> <td>—</td> <td>51,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,416</td> <td>18,833</td> <td>—</td> <td>76,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	37,531	12,296	—	25,235	無形固定資産ソフトウェア	57,885	6,537	—	51,347	合計	95,416	18,833	—	76,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,331</td> <td>16,038</td> <td>—</td> <td>22,293</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ソフトウェア</td> <td>84,130</td> <td>18,013</td> <td>—</td> <td>66,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,461</td> <td>34,051</td> <td>—</td> <td>88,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	38,331	16,038	—	22,293	無形固定資産ソフトウェア	84,130	18,013	—	66,116	合計	122,461	34,051	—	88,410
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	37,531	12,296	—	25,235																																					
無形固定資産ソフトウェア	57,885	6,537	—	51,347																																					
合計	95,416	18,833	—	76,582																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	38,331	16,038	—	22,293																																					
無形固定資産ソフトウェア	84,130	18,013	—	66,116																																					
合計	122,461	34,051	—	88,410																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p>																																									
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>16,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,923千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	16,887千円	1年超	60,036千円	合計	76,923千円	リース資産減損勘定の残高	—千円	<table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,638千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	22,338千円	1年超	67,300千円	合計	89,638千円	リース資産減損勘定の残高	—千円																				
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	16,887千円																																								
1年超	60,036千円																																								
合計	76,923千円																																								
リース資産減損勘定の残高	—千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	22,338千円																																								
1年超	67,300千円																																								
合計	89,638千円																																								
リース資産減損勘定の残高	—千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p>																																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,426千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>617千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,426千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	7,925千円	支払利息相当額	617千円	減損損失	—千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,290千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,822千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,355千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	支払リース料	23,290千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	21,822千円	支払利息相当額	2,355千円	減損損失	—千円																				
支払リース料	8,426千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																								
減価償却費相当額	7,925千円																																								
支払利息相当額	617千円																																								
減損損失	—千円																																								
支払リース料	23,290千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																								
減価償却費相当額	21,822千円																																								
支払利息相当額	2,355千円																																								
減損損失	—千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年2月28日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年2月28日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	26,027	賞与引当金	10,592
商品評価損	6,654	商品評価損	19,370
その他	4,706	その他	8,958
繰延税金資産合計	37,388	繰延税金資産合計	38,921
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	49,562	貸倒引当金	44,982
退職給付引当金	31,775	退職給付引当金	31,698
減損損失	98,163	減損損失	96,890
その他	13,939	その他	30,813
繰延税金資産合計	193,441	繰延税金資産合計	204,384
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△7,283	その他有価証券評価差額金	△11,998
繰延税金負債合計	△7,283	繰延税金負債合計	△11,998
繰延税金資産(固定)の純額	186,157	繰延税金資産(固定)の純額	192,386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年2月28日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
	住民税均等割等 0.4%
	その他 1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	333.22円	1株当たり純資産額	347.61円
1株当たり当期純利益金額	46.54円	1株当たり当期純利益金額	21.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.73円
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.3株、平成16年11月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	303.70円		
1株当たり当期純利益金額	46.71円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.47円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	384,352	183,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,600	4,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,600)	(4,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,752	179,398
普通株式の期中平均株式数(株)	8,031,407	8,156,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	206,447	97,889
(うち新株予約権(株))	(206,447)	(97,889)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数940個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数920個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当社は、キャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売事業を目的とする100%出資子会社を平成17年5月20日に設立し、同子会社は、中川無線電機株式会社とその営業の一部を譲受ける契約を平成17年5月27日に締結しております。また、平成17年6月15日開催の当社取締役会において、同子会社に対して譲受代金と運転資金に充てるため、700百万円の貸付と200百万円の増資を行う決議をしております。</p> <p>1. 設立した会社の概況</p> <p>(1) 商号 株式会社ナカヌキヤ</p> <p>(2) 資本金 10百万円</p> <p>(3) 本店所在地 大阪市中央区</p> <p>(4) 決算期 2月</p> <p>2. 譲受契約の概要</p> <p>(1) 譲受事業</p> <p>「ナカヌキヤ」の名称で中川無線電機株式会社が出店しているキャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売店舗のうち8店舗の営業</p> <p>(2) 譲受ける主な資産・負債等</p> <p>譲受対象のナカヌキヤ店舗に関連する資産、契約上の地位及びリース契約等(ただし、仕入債務等は譲受対象外)</p> <p>(3) 譲受価額</p> <p>635百万円</p> <p>(ただし、譲受期日までの間における譲受対象資産の変動等に応じて調整をする場合があります。)</p> <p>(4) 譲受日</p> <p>平成17年7月1日</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) キディランド	66,795	98,950
		(株) ラッキーコーポレーション	214,000	29,960
		(株) アリサカ	21,139.033	29,362
		(株) シチエ	20,000	27,580
		(株) ドウシシャ	10,000	23,850
		スルガ (株)	6,000	21,960
		(株) ゲオ	5,084,244	2,176
		その他 (8銘柄)	6,929.069	5,538
		小計	344,868.186244	239,377
		計	344,868.186244	239,377

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	385,928	173,420	10,769	212,507
車両運搬具	—	—	—	13,664	7,912	2,790	5,751
工具、器具及び備品	—	—	—	58,384	39,492	16,203	18,892
土地	—	—	—	278,748	—	—	278,748
有形固定資産計	—	—	—	736,725	220,825	29,764	515,899
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5,382	—	—	5,382
無形固定資産計	—	—	—	5,382	—	—	5,382
長期前払費用	177	1,154	59	1,272	—	—	1,272
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の増加額および減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		394,744	30,291	—	425,035
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1.2（株）	(8,119,703)	(162,621)	(—)	(8,282,324)
	普通株式（注）2（千円）	394,744	30,291	—	425,035
	計（株）	(8,119,703)	(162,621)	(—)	(8,282,324)
	計（千円）	394,744	30,291	—	425,035
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）2（千円）	425,922	30,128	—	456,051
	計（千円）	425,922	30,128	—	456,051
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	12,000	—	—	12,000
	(任意積立金) 別途積立金（注）3（千円）	1,400,000	200,000	—	1,600,000
	計（千円）	1,412,000	200,000	—	1,612,000

- （注）1. 当期末における自己株式数は、16,098株であります。
 2. 当期増加額は、新株予約権の権利行使によるものであります。
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	122,297	32,110	42,823	334	111,249
賞与引当金	32,947	26,066	32,947	—	26,066

- （注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,786
預金の種類	
普通預金	563,675
外貨預金	12,893
別段預金	10,390
定期預金	12,001
定期積金	58,002
小計	656,964
合計	663,750

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) トムス・エンタテインメント	17,210
(株) ナムコ	16,300
ユーズ (株)	15,540
(株) アリサカ	12,000
ドリームインフィニティ (株)	8,320
その他	51,722
合計	121,092

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 3月	36,912
4月	47,289
5月	27,794
6月	6,313
7月	2,782
合計	121,092

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) ラウンドワン	78,230
(株) イオンファンタジー	31,807
(株) ワイドレジャー	18,931
みずほ信託銀行 (株)	17,430
(株) タイトー	16,135
その他	460,114
合計	622,650

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{334}$
631,635	6,238,920	6,247,906	622,650	90.9	34

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
ぬいぐるみ	56,166
家庭雑貨	17,471
アクセサリ・キーホルダー	58,270
玩具・スポーツ、レジャー用品	12,112
その他	11,307
合計	155,328

ホ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株) ナカヌキヤ	600,000
(株) ケー・ディー・システム	140,000
合計	740,000

へ. 保険積立金

相手先	金額 (千円)
オリックス生命保険 (株)	111,032
日本郵政公社	96,448
明治安田生命保険相互会社	68,270
日本生命保険相互会社	10,042
住友生命保険相互会社	8,158
合計	293,951

ト. 繰延税金資産 (固定資産)

繰延税金資産は、192,386千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(有) クレソ	41,279
(株) 誠商会	34,945
(株) ジュンプランニング	32,493
(株) G S I クレオス	26,542
(株) ケイカンパニー	20,255
その他	198,430
合計	353,946

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年5月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.sk-japan.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月24日近畿財務局長に提出

事業年度（第12期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第13期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第14期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第15期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第16期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第17期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日近畿財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月24日近畿財務局長に提出

（第15期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第16期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第17期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成17年6月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（営業の一部譲受け）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社エスケイジャパン
取・締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月20日に100%出資子会社株式会社ナカヌキヤを設立し、同社は、平成17年5月27日に中川無線電機株式会社とその営業の一部を譲り受ける旨の営業譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月23日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成17年4月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、中川無線電機株式会社の営業の一部を譲り受けるため、平成17年5月20日に100%出資子会社株式会社ナカヌキヤを設立し、平成17年6月15日の取締役会で同社に対して、700百万円の貸付および20百万円の増資を行う決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月23日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成17年4月1日から平成18年2月28日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。